

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,668,511,390	固定負債	9,501,713,984
有形固定資産	27,390,172,384	地方債	8,013,974,089
事業用資産	18,420,932,752	長期未払金	-
土地	4,370,352,094	退職手当引当金	1,487,739,895
立木竹	1,774,478,791	損失補償等引当金	-
建物	33,533,745,858	その他	-
建物減価償却累計額	-21,742,179,936	流動負債	1,177,735,993
工作物	1,081,254,832	1年内償還予定地方債	975,429,251
工作物減価償却累計額	-605,650,487	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,347,869
航空機	-	預り金	90,958,873
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,197,600	負債合計	10,679,449,977
その他減価償却累計額	-4,266,000	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	33,361,071,390
インフラ資産	8,637,519,674	余剰分(不足分)	-9,848,760,858
土地	3,136,927,437		
建物	693,154,630		
建物減価償却累計額	-582,765,380		
工作物	42,395,802,578		
工作物減価償却累計額	-37,250,468,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,868,600		
物品	2,288,397,776		
物品減価償却累計額	-1,956,677,818		
無形固定資産	959,040		
ソフトウェア	959,040		
その他	-		
投資その他の資産	3,277,379,966		
投資及び出資金	192,926,795		
有価証券	3,305,795		
出資金	189,621,000		
その他	-		
投資損失引当金	-24,420,672		
長期延滞債権	66,753,640		
長期貸付金	95,899,598		
基金	2,950,719,800		
減債基金	-		
その他	2,950,719,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,499,195		
流動資産	3,523,249,119		
現金預金	814,994,728		
未収金	16,828,641		
短期貸付金	-		
基金	2,692,560,000		
財政調整基金	2,077,130,000		
減債基金	615,430,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,134,250		
資産合計	34,191,760,509	純資産合計	23,512,310,532
		負債及び純資産合計	34,191,760,509

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,897,693,139
業務費用	6,344,959,940
人件費	2,164,130,044
職員給与費	1,846,474,431
賞与等引当金繰入額	-2,935,727
退職手当引当金繰入額	59,087,867
その他	261,503,473
物件費等	4,143,806,941
物件費	2,522,040,977
維持補修費	312,645,368
減価償却費	1,309,120,596
その他	-
その他の業務費用	37,022,955
支払利息	25,141,121
徴収不能引当金繰入額	-312,743
その他	12,194,577
移転費用	6,552,733,199
補助金等	4,901,886,092
社会保障給付	964,008,445
他会計への繰出金	679,954,660
その他	6,884,002
経常収益	481,090,140
使用料及び手数料	306,269,527
その他	174,820,613
純経常行政コスト	12,416,602,999
臨時損失	28,961,953
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,289,281
投資損失引当金繰入額	24,420,672
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,252,000
臨時利益	14,131,655
資産売却益	14,131,655
その他	-
純行政コスト	12,431,433,297

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,193,870,712	32,100,282,360	-9,906,411,648	
純行政コスト(△)	-12,431,433,297		-12,431,433,297	
財源	12,550,659,019		12,550,659,019	
税収等	8,074,939,712		8,074,939,712	
国県等補助金	4,475,719,307		4,475,719,307	
本年度差額	119,225,722		119,225,722	
固定資産等の変動(内部変動)		61,574,932	-61,574,932	
有形固定資産等の増加		2,582,230,644	-2,582,230,644	
有形固定資産等の減少		-2,612,070,779	2,612,070,779	
貸付金・基金等の増加		268,120,700	-268,120,700	
貸付金・基金等の減少		-176,705,633	176,705,633	
資産評価差額	1,590,662,646	1,590,662,646		
無償所管換等	-391,448,548	-391,448,548		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,318,439,820	1,260,789,030	57,650,790	
本年度末純資産残高	23,512,310,532	33,361,071,390	-9,848,760,858	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:美郷町  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,532,733,146
業務費用支出	4,979,999,947
人件費支出	2,107,977,904
物件費等支出	2,834,686,345
支払利息支出	25,141,121
その他の支出	12,194,577
移転費用支出	6,552,733,199
補助金等支出	4,901,886,092
社会保障給付支出	964,008,445
他会計への繰出支出	679,954,660
その他の支出	6,884,002
業務収入	12,718,600,246
税収等収入	8,079,410,799
国県等補助金収入	4,158,099,307
使用料及び手数料収入	306,269,527
その他の収入	174,820,613
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,185,867,100
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,578,084,865
公共施設等整備費支出	1,310,659,865
基金積立金支出	129,625,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	137,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	508,457,290
国県等補助金収入	317,620,000
基金取崩収入	24,916,000
貸付金元金回収収入	151,789,633
資産売却収入	14,131,657
その他の収入	-
投資活動収支	-1,069,627,575
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,282,554,440
地方債償還支出	1,282,554,440
その他の支出	-
財務活動収入	1,221,596,000
地方債発行収入	1,221,596,000
その他の収入	-
財務活動収支	-60,958,440
本年度資金収支額	55,281,085
前年度末資金残高	668,754,770
本年度末資金残高	724,035,855
前年度末歳計外現金残高	84,863,687
本年度歳計外現金増減額	6,095,186
本年度末歳計外現金残高	90,958,873
本年度末現金預金残高	814,994,728

## 注記

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

### ⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。